

四 半 期 報 告 書

(第106期第3四半期)

株式会社 愛 媛 銀 行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

独立監査人の四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社愛媛銀行

【英訳名】 The Ehime Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 頭取 中山 紘 治 郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市勝山町2丁目1番地

【電話番号】 松山(089)933局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 企画広報部長 桐 石 義 久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目2番4号
株式会社愛媛銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3861局8151番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 南 栄 一

【縦覧に供する場所】 株式会社愛媛銀行 高知支店
(高知市はりまや町1丁目4番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 高知支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
		第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 会計期間	第3四半期連結 会計期間	第3四半期連結 会計期間
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	36,187	32,916	12,641	10,729	47,254
経常利益 (△は経常損失)	百万円	2,250	4,266	1,074	606	△ 1,784
四半期純利益	百万円	1,354	2,379	244	218	—
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	—	—	—	—	△ 2,941
純資産額	百万円	—	—	75,662	75,555	71,648
総資産額	百万円	—	—	1,651,553	1,790,260	1,655,775
1株当たり純資産額	円	—	—	424.46	423.67	401.72
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.63	13.42	1.37	1.23	—
1株当たり当期純利益 金額(△は1株当たり当 期純損失金額)	円	—	—	—	—	△ 16.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	4.55	4.19	4.30
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 10,586	△ 15,636	—	—	23,728
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 31,567	△ 49,213	—	—	△ 20,361
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 1,087	4,931	—	—	△ 1,091
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	—	—	39,159	24,764	84,678
従業員数	人	—	—	1,595	1,593	1,552

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「① 損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「③ 1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,593 [370]
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員527人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,480 [345]
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員483人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

該当事項なし。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

<金融経済環境>

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、物価が持続的に下落する「デフレ」状態が続き、雇用環境も依然として低い水準に留まるなど、景気の先行きに対する不安感は払拭できない状況にあります。

当行が営業基盤とする愛媛県内においても、業種によりバラツキが見られるものの、全体としては下げ止まったままの状況となっています。

このような状況にあって、当行グループは、お客様第一主義の経営、地域経済に根ざした取り組みを実践し、業績の向上に努めてまいりました。

<経営方針>

当行は、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行として地域の発展とともに歩んでまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理体制の強化及びディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

<業績等>

当第3四半期連結会計期間におきましては、経常利益は6億6百万円（前年同期比4億67百万円減少）となり、四半期純利益は2億18百万円（同比25百万円減少）となりました。

預金等残高（譲渡性預金含む）は、引き続き個人・中小企業中心に推進いたしました結果、1兆6,435億円と前連結会計年度末から1,269億円増加し、貸出金残高も1兆3,067億円と同比204億円増加しました。預り資産残高は、投資信託を中心に同比145億円増加して1,232億円となりました。

総資産は、預金等の順調な増加により、1兆7,902億円（前連結会計年度末比1,344億円増加）となり、純資産は755億円（同比39億円増加）となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報につきましては、次のとおりであります。

①銀行業務

銀行業務におきましては、経常収益は99億18百万円、経常利益は5億46万円となりました。

②リース業務

リース業務におきましては、経常収益は7億95百万円、経常損失は10百万円となりました。

③その他の業務

クレジットカード業務等その他の業務におきましては、経常収益は5億83百万円、経常利益は98百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金、コールローン等の増加により△652億89百万円と、前年同期比556億60百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、積極的な有価証券運用を行ったことから△5億89百万円となり、前年同期比68億62百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債を60億円発行したことから54億66百万円となり、前年同期比60億8百万円増加しました。

この結果、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は、前年同期比143億94百万円減少し、247億64百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

当第3四半期連結会計期間は、資金運用収益は86億72万円、資金調達費用は10億85百万円となり、資金運用収支は75億87百万円となりました。また、役務取引等収支は2億90百万円となり、その他業務収支は10億1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	7,367	494	—	7,862
	当第3四半期連結会計期間	7,127	459	—	7,587
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	8,752	708	△ 90	9,370
	当第3四半期連結会計期間	8,164	590	△ 82	8,672
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,384	213	△ 90	1,508
	当第3四半期連結会計期間	1,036	131	△ 82	1,085
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	285	22	—	308
	当第3四半期連結会計期間	266	24	—	290
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	840	26	—	866
	当第3四半期連結会計期間	791	29	—	821
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	555	3	—	558
	当第3四半期連結会計期間	524	5	—	530
特定取引収支	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	729	125	—	854
	当第3四半期連結会計期間	937	64	—	1,001
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	919	125	—	1,044
	当第3四半期連結会計期間	965	76	—	1,042
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	190	—	—	190
	当第3四半期連結会計期間	28	12	—	40

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益合計は8億21百万円に、役務取引等費用合計は5億30百万円となり、役務取引等収支合計は2億90百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	840	26	—	866
	当第3四半期連結会計期間	791	29	—	821
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	310	—	—	310
	当第3四半期連結会計期間	245	—	—	245
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	291	25	—	316
	当第3四半期連結会計期間	281	28	—	309
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	27	—	—	27
	当第3四半期連結会計期間	56	—	—	56
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	106	—	—	106
	当第3四半期連結会計期間	121	—	—	121
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	0	—	—	0
	当第3四半期連結会計期間	0	—	—	0
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	6	1	—	8
	当第3四半期連結会計期間	7	1	—	8
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	555	3	—	558
	当第3四半期連結会計期間	524	5	—	530
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	57	3	—	60
	当第3四半期連結会計期間	56	5	—	61

(注) 「国内業務部門」とは当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」とは当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,398,791	38,480	—	1,437,271
	当第3四半期連結会計期間	1,509,397	59,538	—	1,568,936
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	500,470	—	—	500,470
	当第3四半期連結会計期間	530,712	—	—	530,712
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	895,407	—	—	895,407
	当第3四半期連結会計期間	976,818	—	—	976,818
うちその他	前第3四半期連結会計期間	2,913	38,480	—	41,394
	当第3四半期連結会計期間	1,867	59,538	—	61,405
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	72,445	—	—	72,445
	当第3四半期連結会計期間	74,592	—	—	74,592
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,471,236	38,480	—	1,509,717
	当第3四半期連結会計期間	1,583,990	59,538	—	1,643,528

(注) 1 「国内業務部門」とは当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」とは当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,294,646	100.00
製造業	139,959	10.81
農業	4,186	0.32
林業	50	0.01
漁業	7,494	0.58
鉱業	283	0.02
建設業	66,496	5.14
電気・ガス・熱供給・水道業	289	0.02
情報通信業	6,222	0.48
運輸業	135,470	10.46
卸売・小売業	132,937	10.27
金融・保険業	19,688	1.52
不動産業	110,146	8.51
各種サービス業	167,797	12.96
地方公共団体	73,192	5.65
その他	430,429	33.25
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	1,294,646	—

業種別	平成21年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,306,737	100.00
製造業	135,359	10.36
農業、林業	3,752	0.29
漁業	7,270	0.56
鉱業、採石業、砂利採取業	420	0.03
建設業	59,333	4.54
電気・ガス・熱供給・水道業	994	0.08
情報通信業	8,008	0.61
運輸業、郵便業	135,629	10.38
卸売業、小売業	124,559	9.53
金融業、保険業	17,818	1.37
不動産業、物品賃貸業	102,113	7.81
各種サービス業	165,719	12.68
地方公共団体	74,506	5.70
その他	471,249	36.06
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	1,306,737	—

(注) 1 「国内」とは、当行及び子会社で特別国際金融取引勘定分を除いたものであります。

2 当行には海外店及び海外に子会社を有する子会社はありません。

3 「日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)」に伴い、第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	—	石井支店	愛媛県松山市	新築移転	2,308.56	461.00	平成21年 11月
当行	—	余戸支店	愛媛県松山市	新築移転	2,615.22	466.04	平成21年 11月

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,817,664	同左	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式。 単元株式数は、1,000株。
計	177,817,664	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日 ～平成21年12月31日	—	177,817	—	19,078,883	—	13,213,941

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、平成21年12月31日現在の株主名簿が作成されていないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自行保有株式) 普通株式 523,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 175,913,000	175,913	同上
単元未満株式	普通株式 1,381,664	—	同上
発行済株式総数	177,817,664	—	—
総株主の議決権	—	175,913	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株（議決権1個）含まれております。

2 単元未満株式には当行所有の自己株式341株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	523,000	—	523,000	0.29
計	—	523,000	—	523,000	0.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	275	259	274	271	272	271	253	253	272
最低(円)	237	239	241	242	247	234	236	236	244

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	69,388	85,059
コールローン及び買入手形	85,788	8,977
買入金銭債権	135	245
商品有価証券	105	134
有価証券	※3 268,897	※3 215,648
貸出金	※1 1,306,737	※1 1,286,274
外国為替	7,566	3,591
リース債権及びリース投資資産	6,677	7,117
その他資産	8,817	8,373
有形固定資産	※2 31,182	※2 30,776
無形固定資産	997	1,075
繰延税金資産	11,193	13,146
支払承諾見返	10,978	12,728
貸倒引当金	△18,207	△17,373
資産の部合計	1,790,260	1,655,775
負債の部		
預金	1,568,936	1,483,063
譲渡性預金	74,592	33,512
借入金	24,463	23,768
外国為替	1	7
社債	19,000	13,000
その他負債	10,598	11,537
役員賞与引当金	—	1
退職給付引当金	42	247
役員退職慰労引当金	309	450
利息返還損失引当金	58	57
睡眠預金払戻損失引当金	54	54
再評価に係る繰延税金負債	5,669	5,697
支払承諾	10,978	12,728
負債の部合計	1,714,704	1,584,126
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	32,681	31,355
自己株式	△205	△199
株主資本合計	64,768	63,448
その他有価証券評価差額金	3,457	884
土地再評価差額金	6,886	6,896
評価・換算差額等合計	10,344	7,781
少数株主持分	442	419
純資産の部合計	75,555	71,648
負債及び純資産の部合計	1,790,260	1,655,775

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	36,187	32,916
資金運用収益	28,341	25,974
(うち貸出金利息)	25,221	22,996
(うち有価証券利息配当金)	2,435	2,631
役務取引等収益	3,199	2,814
その他業務収益	2,685	3,208
その他経常収益	1,961	919
経常費用	33,937	28,649
資金調達費用	4,782	3,406
(うち預金利息)	3,871	2,735
役務取引等費用	1,734	1,610
その他業務費用	411	54
営業経費	18,319	17,630
その他経常費用	*1 8,688	*1 5,947
経常利益	2,250	4,266
特別利益	30	27
固定資産処分益	—	3
償却債権取立益	18	24
利息返還損失引当金戻入額	8	—
その他の特別利益	2	0
特別損失	298	74
固定資産処分損	255	8
減損損失	43	66
税金等調整前四半期純利益	1,982	4,219
法人税、住民税及び事業税	1,760	1,559
法人税等調整額	△1,176	260
法人税等合計	583	1,820
少数株主利益	43	19
四半期純利益	1,354	2,379

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,982	4,219
減価償却費	717	701
減損損失	43	66
貸倒引当金の増減(△)	△3,334	833
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△48	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△518	△205
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	45	△141
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△8	1
資金運用収益	△28,341	△25,974
資金調達費用	4,782	3,406
有価証券関係損益(△)	1,266	△906
為替差損益(△は益)	△8	△5
固定資産処分損益(△は益)	252	5
商品有価証券の純増(△)減	279	28
貸出金の純増(△)減	10,602	△20,463
預金の純増減(△)	△43,956	85,872
譲渡性預金の純増減(△)	36,031	41,080
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,557	695
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△201	△44,242
コールローン等の純増(△)減	△1,090	△76,701
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,245	△3,975
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△6
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	439
資金運用による収入	27,224	24,854
資金調達による支出	△4,480	△3,371
その他	△2,574	△1,658
小計	△5,137	△15,448
法人税等の支払額	△5,449	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,586	△15,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,257	△214,791
有価証券の売却による収入	76,649	74,958
有価証券の償還による収入	95,679	91,714
有形固定資産の取得による支出	△516	△1,083
有形固定資産の売却による収入	34	132
無形固定資産の取得による支出	△155	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,567	△49,213

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	6,000
配当金の支払額	△1,063	△1,062
少数株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	△27	△5
自己株式の売却による収入	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	4,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,232	△59,913
現金及び現金同等物の期首残高	82,392	84,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 39,159	※1 24,764

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>4,961百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>38,893百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>8,561百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 19,056百万円</p> <p>※3 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,338百万円であります。</p>	破綻先債権額	4,961百万円	延滞債権額	38,893百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,376百万円	貸出条件緩和債権額	8,561百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,293百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>37,581百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>8,138百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 18,640百万円</p> <p>※3 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,077百万円であります。</p>	破綻先債権額	5,293百万円	延滞債権額	37,581百万円	3ヵ月以上延滞債権額	520百万円	貸出条件緩和債権額	8,138百万円
破綻先債権額	4,961百万円																
延滞債権額	38,893百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	1,376百万円																
貸出条件緩和債権額	8,561百万円																
破綻先債権額	5,293百万円																
延滞債権額	37,581百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	520百万円																
貸出条件緩和債権額	8,138百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 その他経常費用には、貸出金償却3,325百万円、貸倒引当金繰入額1,105百万円、株式等償却1,104百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常費用には、貸出金償却2,840百万円、貸倒引当金繰入額1,839百万円、株式等売却損241百万円、株式等償却221百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>40,271</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△ 73</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td>△ 1,038</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>39,159</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	40,271	定期預け金	△ 73	その他の預け金	△ 1,038	現金及び現金同等物	39,159	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>69,388</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△ 73</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td>△ 44,549</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>24,764</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	69,388	定期預け金	△ 73	その他の預け金	△ 44,549	現金及び現金同等物	24,764
現金預け金勘定	40,271																
定期預け金	△ 73																
その他の預け金	△ 1,038																
現金及び現金同等物	39,159																
現金預け金勘定	69,388																
定期預け金	△ 73																
その他の預け金	△ 44,549																
現金及び現金同等物	24,764																

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

当第3四半期連結会計期間末株式数	
発行済株式	
普通株式	177,817
合計	177,817
自己株式	
普通株式	529
合計	529

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	531	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月20日 取締役会	普通株式	531	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業 務(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	33,201	2,201	784	36,187	—	36,187
(2) セグメント間の 内部経常収益	429	403	927	1,760	(1,760)	—
計	33,631	2,605	1,711	37,948	(1,760)	36,187
経常利益	1,845	362	82	2,289	(39)	2,250

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業 務(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	30,172	2,054	689	32,916	—	32,916
(2) セグメント間の 内部経常収益	345	316	1,046	1,709	(1,709)	—
計	30,518	2,371	1,736	34,626	(1,709)	32,916
経常利益	4,037	34	194	4,266	(0)	4,266

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務・・・銀行業
- (2) リース業務・・・リース業
- (3) その他の業務・・・クレジットカード、コンピュータ業務運営・管理、人材派遣

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	2,691
II 連結経常収益	36,187
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	7.43

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	2,016
II 連結経常収益	32,916
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	6.12

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	6,906	7,078	171
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	6,906	7,078	171

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	21,256	23,034	1,777
債券	223,081	226,976	3,894
国債	160,565	162,972	2,406
地方債	25,208	25,828	620
短期社債	—	—	—
社債	37,307	38,175	867
その他	46,052	46,118	66
合計	290,391	296,130	5,738

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第3四半期連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は161百万円(全額株式)であります。

『また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄についても減損処理を実施いたします。』

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	423.67	401.72

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.63	13.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,354	2,379
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—	—
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	1,354	2,379
普通株式の 期中平均株式数	千株	177,368	177,297

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

- (1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等
 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

① 損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	12,641	10,729
資金運用収益	9,370	8,672
(うち貸出金利息)	(8,343)	(7,618)
(うち有価証券利息配当金)	(879)	(932)
役務取引等収益	866	821
その他業務収益	1,044	1,042
その他経常収益	1,359	193
経常費用	11,567	10,122
資金調達費用	1,508	1,085
(うち預金利息)	(1,202)	(861)
役務取引等費用	558	530
その他業務費用	190	40
営業経費	5,902	5,773
その他経常費用	※1 3,407	※1 2,692
経常利益	1,074	606
特別利益	5	6
特別損失	198	2
税金等調整前四半期純利益	881	610
法人税、住民税及び事業税	324	1,122
法人税等調整額	299	△ 731
法人税等合計	623	390
少数株主利益	13	2
四半期純利益	244	218

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1. その他経常費用には、貸出金償却引当1,121百万円、株式等償却656百万円及び株式等売却損1,440百万円を含んでおります。	※1. その他経常費用には、貸出金償却1,653百万円、貸倒引当金繰入額657百万円及び株式等売却損151百万円を含んでおります。

② セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業 務(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	11,568	822	251	12,641	—	12,641
(2) セグメント間の 内部経常収益	144	119	328	592	(592)	—
計	11,712	941	580	13,234	(592)	12,641
経常利益	814	182	63	1,060	13	1,074

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業 務(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	9,811	717	199	10,729	—	10,729
(2) セグメント間の 内部経常収益	107	77	383	568	(568)	—
計	9,918	795	583	11,297	(568)	10,729
経常利益(△は経常損失)	546	△ 10	98	633	△ 26	606

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務・・・銀行業
- (2) リース業務・・・リース業
- (3) その他の業務・・・クレジットカード、コンピュータ業務運営・管理、人材派遣等

(所在地別セグメント情報)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	859
II 連結経常収益	12,641
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	6.80

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	697
II 連結経常収益	10,729
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	6.50

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

③ 1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	1.37	1.23
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	244	218
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	244	218
普通株式の期中平均株式数	千株	177,347	177,291

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 中間配当

平成21年11月20日開催の取締役会において、第106期の中間配当につき次のとおり決議致しました。

- | | |
|--------------------|------------|
| ①中間配当金の総額 | 531百万円 |
| ②1株当たり中間配当金 | 3円00銭 |
| ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月4日 |

(注) 平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、
中間配当を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社愛媛銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛媛銀行及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社愛媛銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樽 本 修 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛媛銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【会社名】	株式会社愛媛銀行
【英訳名】	The Ehime Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	頭取 中山 紘 治 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社愛媛銀行 高知支店 (高知市はりまや町1丁目4番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 高知支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取 中山紘治郎は、当行の第106期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。